

## 千代田化工建設株式会社との包括連携協定に基づく事業化調査 JICA 協力準備調査 (PPP インフラ事業) 「インドネシア共和国 研究開発クラスター事業準備調査」の着手について

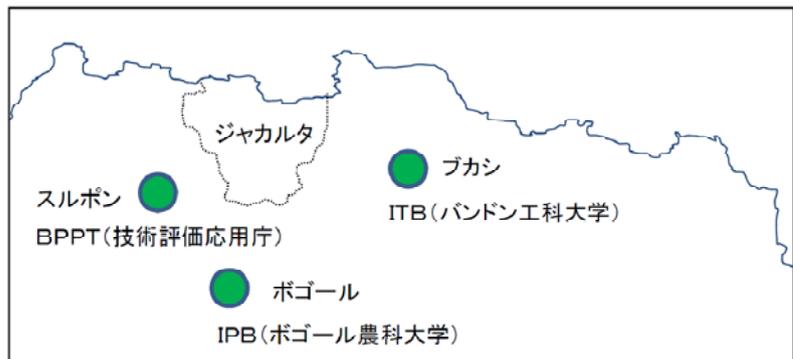
千代田化工建設株式会社を含む共同企業体が、国際協力機構（JICA）に応募した事業可能性調査の企画が採択され、7月から調査に本格着手します。

これは、横浜市が昨年7月に千代田化工建設株式会社と締結した「国際技術協力に関する包括連携協定」に基づく具体的な取組です。

本調査は、インドネシア国でバイオ産業分野を対象とした施設ネットワークの創設を目指すものであり、横浜市は鶴見区で展開する「横浜サイエンスフロンティア」の事業実績を活かした支援を行います。

### 1. 調査概要

調査名	研究開発クラスター事業準備調査 (PPP インフラ事業)
共同企業体	千代田化工建設株式会社、三菱商事株式会社、バテルジャパン株式会社、日本工営株式会社、株式会社コーエイ総合研究所
対象地域	以下の事業計画地 (3 か所) 他 <ul style="list-style-type: none"> <li>・技術評価応用庁：タンゲラン市スルボン、プスピプテク研究地区内</li> <li>・ボゴール農科大学：ボゴール市、ドラマガキャンパス内</li> <li>・バンドン工科大学：ブカシ県デルタマス工業団地、ブカシキャンパス予定地内</li> </ul>
期間	平成 26 年 3 月まで (予定)
調査内容	インドネシア国で産学官の連携による学術研究成果の産業化を促すため、同国の生物多様性を活用できるバイオ産業分野を対象とした施設 (NARC : New Academic Research Cluster) の創設を目的として、官民連携によるサポートセンター、インキュベーションセンターおよびリサーチセンター等の整備運営に関する可能性を調査するもの。



インドネシア国ジャカルタおよび NARC 計画地位置図

## 2. 本調査と横浜市の関係について

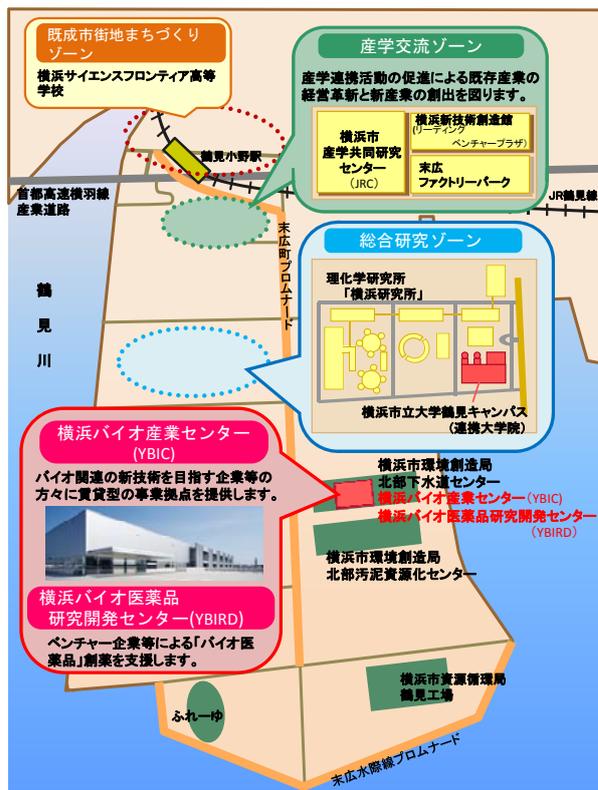
横浜には、産官学連携による研究機関の拠点として鶴見区の「横浜サイエンスフロンティア」等を有しています。そこで、本調査では、本市の行政実績および整備・運営に関するアドバイスやバイオ事業に関心のある市内企業等との情報交換等にも取り組みます。

- 横浜市は、昨年7月に千代田化工建設株式会社と締結した「国際技術協力に関する包括連携協定」に基づいてアドバイザーとして参加します。
- 横浜サイエンスフロンティアの主要施設を運営する以下の2団体が、具体的なノウハウ等を活かした調査サポートを行います。

木原記念横浜生命科学振興財団	横浜バイオ産業センター(YBIC)及び横浜バイオ医薬品研究開発センター(YBIRD)を運営
横浜企業経営支援財団 (IDEC)	横浜市産学共同研究センター及びリーディングベンチャープラザを運営

### 【参考】横浜サイエンスフロンティア

横浜市では、京浜臨海部（横浜市鶴見区・神奈川区の臨海部：約2,200ha）を国際競争力のある産業拠点として再生するために、鶴見区末広町地区（約160ha）を京浜臨海部研究開発拠点（愛称：横浜サイエンスフロンティア）に位置づけ、市内に多数立地している企業・大学等の研究機関とゆるやかな連携をもちながら、市民生活のニーズと新たな技術のシーズとを結びつける「ネットワーク型の国際研究開発拠点」の形成を推進しています。



### お問い合わせ先

政策局 国際技術協力課 担当課長 折居良一郎 Tel 045-671-4393